

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月7日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栗原 育

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栗原 育

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高 (千円)	10,272,724	10,265,489	40,105,777
経常利益 (千円)	1,249,636	1,288,035	3,714,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	797,871	818,698	2,281,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	812,368	699,877	2,813,242
純資産額 (千円)	36,121,464	38,461,005	38,001,226
総資産額 (千円)	49,195,175	51,845,389	51,448,068
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.00	42.07	117.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.8	65.9	65.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は力強さを欠くなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、各種政策効果による下支えが続いたものの、新設住宅着工戸数は前年に比べ減少傾向にあり、厳しい環境が続いております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,265百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,284百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は1,288百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は818百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

高い遮蔽性を持ち、ワンタッチ操作でブラインドがゆっくりと下降する機能を搭載したヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』や、光漏れを低減したヨコ型ブラインド『シルキーシェイディ』、生地巻き取り部などを隠して直射光を遮る「シールド」に「サイドカバー」を装備したロールスクリーン『ラルクシールド』など、近年発売した付加価値の高い製品を販売の軸とし、市場拡大に取り組んでまいりました。

また、ドイツ（シュツットガルト）で開催された世界最大規模のシャッター・ブラインド・門扉の展示会である「R + T 2018」に出展し、日本製品のブランド認知度の向上に努めてまいりました。

以上により、売上高は8,772百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、1,198百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

ホテルや都市再開発案件に入在庫速度の速い『パズルタワー』が採用されたことや、改造・改修工事案件において受注が伸長したことで、売上高は654百万円（前年同期比16.8%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、選別受注と原価低減活動に取り組み、47百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

[減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が堅調に推移するなか、特殊減速機や産業機器向け汎用減速機等の受注が前年を上回り、売上高は838百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めたことで、39百万円（前年同期比137.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は51,845百万円で、前連結会計年度末と比較し397百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は34,736百万円で、前連結会計年度末と比較し652百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,109百万円で、前連結会計年度末と比較し255百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少したことや、保有株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したことによるものであります。

（負債）

負債は13,384百万円で、前連結会計年度末と比較し62百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や賞与引当金が増加した一方で、未払金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は38,461百万円で、前連結会計年度末と比較し459百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は65.9%と、前連結会計年度末と比較し、0.4ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は166百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,304,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,420,000	194,200	
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,200	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,304,600		1,304,600	6.28
計		1,304,600		1,304,600	6.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,503,040	11,887,249
受取手形及び売掛金	15,232,719	16,188,090
商品及び製品	591,762	612,997
仕掛品	1,344,727	1,353,522
未成工事支出金	98,030	72,260
原材料及び貯蔵品	3,131,846	3,413,568
その他	1,199,687	1,224,355
貸倒引当金	18,061	15,966
流動資産合計	34,083,752	34,736,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,233,994	13,239,237
減価償却累計額	8,972,294	9,040,562
建物及び構築物(純額)	4,261,699	4,198,675
土地	7,396,065	7,396,065
その他	15,009,852	15,017,778
減価償却累計額	13,809,852	13,862,398
その他(純額)	1,199,999	1,155,380
有形固定資産合計	12,857,765	12,750,121
無形固定資産	252,987	247,576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,309,164	2,073,987
退職給付に係る資産	360,579	359,851
その他	1,786,265	1,872,104
貸倒引当金	202,447	194,330
投資その他の資産合計	4,253,562	4,111,613
固定資産合計	17,364,315	17,109,311
資産合計	51,448,068	51,845,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453,246	6,956,777
未払法人税等	909,432	484,509
賞与引当金	218,947	642,346
役員賞与引当金	76,780	17,575
製品保証引当金	12,660	11,120
その他	2,365,650	1,862,051
流動負債合計	10,036,717	9,974,380
固定負債		
役員退職慰労引当金	357,830	344,512
退職給付に係る負債	2,979,655	2,998,413
その他	72,638	67,078
固定負債合計	3,410,124	3,410,003
負債合計	13,446,842	13,384,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	25,099,889	25,723,998
自己株式	669,529	669,884
株主資本合計	33,300,376	33,924,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,825	506,230
繰延ヘッジ損益	2,511	3,742
為替換算調整勘定	48,814	44,279
退職給付に係る調整累計額	313,659	291,477
その他の包括利益累計額合計	395,492	255,289
非支配株主持分	4,305,357	4,281,584
純資産合計	38,001,226	38,461,005
負債純資産合計	51,448,068	51,845,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,272,724	10,265,489
売上原価	5,682,049	5,717,232
売上総利益	4,590,675	4,548,256
販売費及び一般管理費	3,337,609	3,263,351
営業利益	1,253,066	1,284,905
営業外収益		
受取利息	277	278
受取配当金	1,737	1,660
不動産賃貸料	8,959	8,946
その他	19,535	24,505
営業外収益合計	30,510	35,390
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	20,303	18,321
為替差損	10,204	8,628
その他	3,428	5,305
営業外費用合計	33,939	32,260
経常利益	1,249,636	1,288,035
特別損失		
固定資産除却損	253	462
特別損失合計	253	462
税金等調整前四半期純利益	1,249,383	1,287,573
法人税、住民税及び事業税	447,581	465,278
法人税等調整額	13,957	28,835
法人税等合計	433,623	436,442
四半期純利益	815,759	851,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,887	32,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,871	818,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	815,759	851,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,718	163,535
繰延ヘッジ損益	5,372	6,253
為替換算調整勘定	4,510	4,534
退職給付に係る調整額	31,211	23,070
その他の包括利益合計	3,390	151,253
四半期包括利益	812,368	699,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,997	678,496
非支配株主に係る四半期包括利益	2,371	21,381

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	312,533千円	267,593千円
支払手形	410,774千円	441,417千円
設備関係支払手形	1,332千円	3,774千円
電子記録債権	45,423千円	38,513千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	178,493千円	173,337千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,601	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,589	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,902,340	560,363	810,019	10,272,724		10,272,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高			22,371	22,371	22,371	
計	8,902,340	560,363	832,391	10,295,096	22,371	10,272,724
セグメント利益	1,198,006	38,442	16,618	1,253,066		1,253,066

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,772,522	654,508	838,457	10,265,489		10,265,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高			15,101	15,101	15,101	
計	8,772,522	654,508	853,559	10,280,590	15,101	10,265,489
セグメント利益	1,198,262	47,110	39,533	1,284,905		1,284,905

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円00銭	42円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	797,871	818,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	797,871	818,698
普通株式の期中平均株式数(株)	19,460,021	19,458,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月7日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。